

平成28年度施策評価調書

整理番号	23
評価担当課	経済部営業戦略課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	技術開発の支援(4-4-3)		
総合計画の位置づけ	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
	主要施策	4	工業の振興

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	新製品・新技術の開発促進及びこれらに伴う人材育成を推進し、中小企業の経営基盤強化の促進を図る。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	新製品開発に係る補助(販路拡大事業)、多業種による研究事業に補助(異業種交流事業)
施策の課題	過疎化による人口減少等により、商圏の縮小に伴う中小企業の経営基盤の弱体化も懸念されることから、新製品・新技術の開発促進及びこれらに伴う人材育成を推進し、中小企業の経営基盤強化の促進を図る必要がある。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度(年度)
販路拡大事業	新製品開発に係る補助	目標値	1	1	1	
		実績値	0	0	0	
		進捗率	0%	0%	0%	
異業種交流事業	多業種による研究事業に補助	目標値	1	1	1	
		実績値	0	0	0	
		進捗率	0%	0%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	市の支援策の利用実績はないが、国の補助事業を活用し新製品の開発も行われている。今後は、これら国の事業と連携した支援を行う必要がある。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後においても、国の施策を活用しながら、新製品・新技術の開発促進及びこれらに伴う人材育成を推進し、中小企業の経営基盤強化の促進を図る

6 ワーキンググループの意見等

効率性、達成度がCとなっており、数年実績もないのでDではないか。

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり。実績はなく課題はあるが、継続してほしい。

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	技術開発の支援事業	新製品開発及び多業種による研究に対する補助	0	a	a	c	b	c	B	B	B

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	23	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	経済部営業戦略課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	技術開発の支援事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	4	工業の振興
		基本事業	3	技術開発の支援
		実施計画事業	1	新製品・新技術の開発促進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	新製品・新技術の開発促進及びこれらに伴う人材育成を推進し、中小企業の経営基盤強化の促進を図る。				
対象(何を又は誰を)	中小企業者等				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	補助金				
意図(どのような成果を期待しているか)	中小企業者の経営基盤強化及び販路拡大				
事業実施主体	中小企業者等				
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助 [○] 筹	請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期 年度)	無 [○]
根拠法令・条例等					

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 販路拡大事業 補助件数	件	目標	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	
	2 異業種交流事業 補助件数	件	目標	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	
3			目標					
			実績					
成果指標	1 販路拡大事業 事業実施件数	件	目標	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	
	2 異業種交流事業 事業実施件数	件	目標	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	0	0	0	0	
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源					
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費	0	0	0	0	
対前年比(%)	—	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
事業コスト	活動指標1	0	0	0	
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	人口減少等により商圏が縮小傾向にあるため、新製品開発及び販路拡大を目指した技術開発支援が必要である。
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地域資源を活用した新製品開発及び販路拡大による地域経済の活性化を目指した事業は、国の施策においても実施されており、社会ニーズに適合している。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	国の施策同様に新製品開発・技術開発に対する支援であり、国の施策で拾えきれない案件に対する支援は有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	c	過去3カ年の実績なし。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	b	補助率も1/2を設定している。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	c	国の施策を活用している企業はあるが、市の施策については過去3カ年実績はない。今後、国の施策と連携できるよ周知活動等は必要である。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	市の支援策に対する活用は低い、国の施策を活用の実績はある。国の施策についても市が関わっていることから判断した。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	国の施策が拾えない細かな事業に対して、本事業を活用してもらえるよう周知活動を含め進め方の改善が必要。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
D	効率性、達成度がCとなっており、数年実績もないのでDではないか。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	全国でもあまりない補助である。やる気があっても研究開発できる元気な企業が少ないが制度は残してほしい。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	周知、相談体制の強化が必要と思われる。